

# 第23回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

トレックス・セミコンダクター株式会社

「連結計算書類」の連結注記表及び「計算書類」の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.torex.co.jp/>）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 8社
- ・連結子会社の名称 TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD  
TOREX USA Corp.  
TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED  
特瑞仕芯电子(上海)有限公司  
TOREX (HONG KONG) LIMITED  
台湾特瑞仕半導體股份有限公司  
TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO., LTD  
フェニテックセミコンダクター株式会社

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社の状況

- ・持分法を適用しない関連会社の数 2社
- ・持分法を適用しない関連会社の名称 セイビテック株式会社  
井原工場団地
- ・持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益  
剰余金（持分に見合う額）等に対する影響  
が軽微であり、かつ全体としても連結計算  
書類に重要な影響を及ぼしていないため、  
持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、特瑞仕芯电子(上海)有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法または償却原価法を採用しております。

##### ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. たな卸資産 当社及び連結子会社は主として移動平均法または総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年～50年
機械装置及び運搬具	2年～10年
工具、器具及び備品	2年～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ. 長期前払費用

均等償却を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### ④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

##### イ. 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付債務から中小企業退職金共済制度からの給付見込額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

なお、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

連結子会社のフェニテックセミコンダクター株式会社においては、退職給付に係る負債及び退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

##### ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

##### ロ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

当連結会計年度より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を早期適用し、「繰延税金資産」は投資その他の資産の区分に、「繰延税金負債」は固定負債の区分に表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

また、前連結会計年度において独立掲記していた「営業外収益」の「固定資産売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

## 3. 追加情報

(役員向け株式交付信託)

当社は、平成29年6月27日開催の株主総会決議に基づき、当連結会計年度より、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、同様。)に対する業績連動型株式報酬制度として「役員向け株式交付信託」(以下、「本信託」という。)を導入しております。

### (1)取引の概要

本信託の導入に際し、「株式交付規程」を新たに制定しております。当社は、制定した「株式交付規程」に基づき、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

本信託は、「株式交付規程」に基づき、取締役にポイントを付与し、そのポイントに応じて、取締役に株式を交付する仕組みです。

### (2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、93,240千円及び52,500株であります。

#### 4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		4,492,582千円
(2) 有形固定資産の圧縮額	建物及び構築物	21,139千円
	機械装置及び運搬具	5,827千円
	工具、器具及び備品	521千円
(3) 担保に供している資産	建物及び構築物	458,277千円
	機械装置及び運搬具	277,409千円
	工具、器具及び備品	191,183千円
	土地	896,621千円
	投資有価証券	676,620千円
担保に係る債務の金額	短期借入金	2,480,000千円
	1年内返済予定の長期借入金	692,863千円
	長期借入金	506,069千円

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,539,200	1,550,000	—	11,089,200

#### (変更事由の概要)

発行済株式の増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

公募増資による増加 普通株式 1,550,000株

### (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	520,838	52,530	317,800	255,568

(注) 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、取締役を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式52,500株が含まれております。

#### (変更事由の概要)

自己株式の増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 普通株式 30株  
 株式交付信託による譲受による増加 普通株式 52,500株  
 株式交付信託による譲渡による減少 普通株式 52,500株  
 新株予約権の行使による減少 普通株式 2,800株  
 第三者割当による処分による減少 普通株式 262,500株

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	144,293	16	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	145,133	16	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(注) 平成29年11月13日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金840千円が含まれております。

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日定時 株主総会	普通株式	利益剰余金	195,950	18	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(注) 平成30年6月26日開催の定時株主総会による配当金の総額には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当21,772千円、及び取締役を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金840千円を含んでおります。

- (4) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数  
普通株式 50,000株



## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については一時的な余剰資金を安全性の高い金融資産で運用することに限定し、また、資金調達については銀行借入及び増資等によっております。デリバティブは、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、内規に沿ってリスク低減を図っております。

資金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性が乏しいものについては含まれておりません（(注2)参照）。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	10,834,842千円	10,834,842千円	－千円
② 受取手形及び売掛金	4,362,900	4,362,900	－
③ 有 価 証 券	1,600,000	1,600,000	－
④ 投資有価証券	856,003	856,003	－
⑤ 支払手形及び買掛金	984,648	984,648	－
⑥ 短期借入金	2,483,191	2,483,191	－
⑦ 未 払 金	1,162,090	1,162,090	－
⑧ 未払法人税等	257,634	257,634	－
⑨ 長期借入金 (1年以内に返済する長期借入金を含む)	2,496,432	2,497,946	1,514
⑩ リース債務 (1年以内に返済するリース債務を含む)	79,529	79,032	△497

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### ① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### ③ 有価証券、④ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

#### ⑤ 支払手形及び買掛金、⑥ 短期借入金、⑦ 未払金、⑧ 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑨ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑩ リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり「(2) 金融商品の時価等に関する事項「④ 投資有価証券」及び「⑦未払金」には含めておりません。

- ・非上場株式（連結貸借対照表計上額27,238千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。
- ・長期未払金（連結貸借対照表計上額245,831千円）については、市場価格がなく、かつ返済時期が確定していないため、将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ず時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,338円74銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 99円44銭    |

(注) 株主資本において自己株式として計上されている、取締役を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています（当連結会計年度52,500株）。

## 8. 重要な後発事象

### (子会社の増資)

当社は、平成30年4月2日開催の取締役会において、当社子会社であるフェニテックセミコンダクター株式会社（以下「フェニテック」）が実施する第三者割当増資について全額引き受けることを決議し、平成30年4月18日に実行いたしました。

#### (1) 増資の目的

当社は重点分野としている産業機器・車載機器やIoT機器等に向けた高付加価値製品を長期・安定的に高品質でお客様へお届けする体制を構築して、当社製品に適した製造パートナーを戦略的な提携関係に基づいてグループ内に取り込み、設計技術と製造技術の緊密な融合を進めることを目的に、平成28年4月にフェニテックの株式の51%を取得して当社の連結子会社といたしました。

当社は、平成30年3月に、東京証券取引所第一部指定承認に伴い新株式発行並びに自己株式の処分により資金を調達しましたので、そこで調達した資金をフェニテックに対する出資資金に充当いたしました。

フェニテックは、出資資金のうち、主に2,000,000千円を同社第一工場における新棟建設・増床、新規設備の導入等に充当し、400,000千円を借入金の返済に充当することで、生産性向上及び財務基盤の強化を図ります。

#### (2) 子会社の概要

会社名	: フェニテックセミコンダクター株式会社
代表者名	: 谷英昭
本社所在地	: 岡山県井原市木之子町150番地
設立年月日	: 昭和43年10月5日
事業内容	: 半導体素子及び半導体製品の製造
増資前の資本金	: 380,000千円
出資比率	: 当社51.0%

#### (3) 第三者割当増資の概要

増資額	: 2,400,319千円
増資後の資本金	: 1,600,000千円
払込日	: 平成30年4月18日
増資後の出資比率	: 当社69.6%

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

- ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。
- ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ・その他の有価証券  
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② デリバティブ

時価法を採用しております。

##### ③ たな卸資産

- ・商品及び製品、仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～18年

構築物 10年～20年

機械及び装置 2年～5年

工具、器具及び備品 2年～20年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

- |           |  |
|-----------|--|
| ① 貸倒引当金   | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金   | 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。  |
| ③ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度による給付見込額を控除した額を計上しております。             |
| ④ 役員賞与引当金 | 役員に対する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。                                     |
| ⑤ 株式給付引当金 | 株式交付規程に基づく取締役への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。                     |
- (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- |           |               |
|-----------|---------------|
| 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。 |
|-----------|---------------|

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

当事業年度より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）を早期適用し、「繰延税金資産」は投資その他の資産の区分に、「繰延税金負債」は固定負債の区分に表示しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

- |                                   |             |
|-----------------------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額                | 2,856,450千円 |
| (2) 保証債務                          |             |
| 以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 |             |
| 特瑞仕芯电子(上海)有限公司                    | 3,191千円     |
| (3) 関係会社に対する金銭債権及び債務              |             |
| ① 短期金銭債権                          | 1,396,856千円 |
| ② 短期金銭債務                          | 492,715千円   |
| (4) 取締役に対する長期金銭債務                 |             |
| 取締役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給にかかる債務       |             |
| 固定負債（その他）                         | 154,073千円   |

#### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 6,235,673千円

売上原価 1,809,436千円

販売費及び一般管理費 265,685千円

営業取引以外による取引高

受取配当金 163,551千円

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数 普通株式 255,568株

(注) 当事業年度末の自己株式数には、取締役を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式52,500株が含まれております。

#### 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金 30,247千円

退職給付引当金 80,778千円

株式給付引当金 8,184千円

長期未払金 47,177千円

未払事業税 4,640千円

資産除去債務 23,769千円

その他有価証券評価差額金 11,231千円

その他 13,837千円

繰延税金資産小計 219,867千円

評価性引当額 △66,988千円

繰延税金資産合計 152,879千円

繰延税金負債

資産除去債務 11,014千円

繰延税金負債合計 11,014千円

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	フェニテックセミコンダクター株式会社	所有 直接 51.0%	ウェハの加工 役員の兼任等	ウェハの加工(注)1.	1,535,625	買掛金	405,996
子会社	TOREX (HONG KONG) LIMITED	所有 直接 100.0%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売(注)2.	2,318,511	売掛金	534,338
子会社	台湾特瑞仕半導體股份有限公司	所有 直接 100.0%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売(注)2.	1,200,604	売掛金	299,812
子会社	TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED	所有 直接 100.0%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売(注)2.	715,094	売掛金	170,191

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. ウェハの加工については、個別に交渉して価格決定しております。

2. 当社製品の販売については、個別に交渉して価格決定しております。

3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,029円01銭

(2) 1株当たり当期純利益

42円80銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている、取締役を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めていきます(当事業年度52,500株)。

## 9. 重要な後発事象

連結注記表「8. 重要な後発事象」をご参照ください。